

2020年までにどれだけ労働力人口は低下するのか？

滞在労働力の活用はどれだけの効果をもつのか？

なぜ 2020 年か

- ・ 予測の前提の変化が生じない近未来
- ・ 既存の研究の比較が可能
- ・ 今後の出生動向に影響を受けない

主眼

- ・ Calibration の試み
(例) Engen - Skinner “Taxation and Economic Growth”
National Tax Journal 1996
- ・ マクロ経済的問題意識をマイクロデータによる行動パラメータの知識で分析

結果

- ・ 集計データによる行動パラメータの推定には大きなばらつき
- ・ マイクロデータに比較すると政策効果がおおむね過大

労働力人口の推計

年齢階層別アプローチ

L_{mi} , L_{fi} 労働力人口

N_{mi} , N_{fi} 総人口

l_{mi} , l_{fi} 労働力率

$$\begin{aligned} L &= \sum_i L_{mi} + \sum_i L_{fi} \\ &= \sum_i l_{mi} N_{mi} + \sum_i l_{fi} N_{fi} \end{aligned}$$

(1) 機械的予測

l : 現状値に固定

N : 「将来推計人口」

(2) 計量モデル分析 (その1)

雇用政策研究会(1995)

八代・日経 C(1995)

八代他(1997)

l : 行動方程式を推定

N : 「将来推計人口」

(3) 計量モデル分析 (その2)

NIRA(1998)

l : 現状値に固定

N : 行動方程式を推定

労働力人口の減少（2000 2020 年）

機械的予測 666

晩婚化の考慮 619

計量モデル分析

八代他(1997) 941

八代・日経 C(1995) 686

NIRA(1998) 474

労働省(1997) 440

平均値 635

中央値 580

政策効果

八代・日経 C(1995) 191

八代他 324

保育所定員と女子就業

(1) 八代・日経 C (1995)

(25-29) 雇用労働力率 = 0.76299 保育所整備率

(30-34) 0.64014

	弾性値	∂ 就業者/ ∂ 保育所定員
(25-29)	0.45	0.39
(30-34)	0.38	0.28

(2) 八代他 (1997)

	弾性値	∂ 就業者/ ∂ 保育所定員
(20-24)	0.2828	0.04
(25-29)	1.2143	0.62
(30-34)	1.2228	0.88
(35-39)	1.2381	1.23
(40-44)	1.2392	1.72
		<hr/> 4.48

(3) 医療経済研究機構 (1996)

	弾性値
(20-39)	0.29

(1) 医療経済研究機構 (1996)

都道府県データ

6歳未満の子供のいる女性の有業率

弾性値 0.35

(2) 社会保障の経済分析研究会 (1998)

「国民生活基礎調査」の個票

係数が負

(3) 滋野・大日 (1998)

「国民生活基礎調査」の個票

出産の内生性を考慮

弾性値 0.12 , 0.24

60 ~ 64 歳男子

労働力率	74.8603352 (%)
雇用労働力率	46.6480446 (%)
賃金	284 万 6000 円
年金	201 万 0155 円

(1) 労働省

$$\text{労働力率} = -0.000720930 \frac{\text{年金}}{\text{賃金}}$$

$$\begin{aligned} \text{弾性値} &= \frac{\text{年金}}{\text{労働力率}} \frac{-0.000720930}{\text{賃金}} \\ &= -0.00068 \end{aligned}$$

(2) 八代・日経 C

$$\text{雇用労働力率} = -6.61349 \ln(\text{年金})$$

$$\begin{aligned} \text{弾性値} &= \frac{-6.61349}{\text{労働力率}} \\ &= -0.083 \end{aligned}$$

(3) 八代他

$$\text{雇用労働力率} = -0.2382 \text{ 年金}$$

$$\begin{aligned} \text{弾性値} &= \frac{\text{年金}}{\text{労働力率}} \times -0.2382 \\ &= -0.64 \end{aligned}$$

マイクロデータによる研究の問題点

(1) calibration - ready なスタイルを

- ・ 弾性値に注意を払うこと
- ・ 基本統計量、限界効果を報告すること

(2) solid micro foundation

- ・ life cycle model
- ・ panel data

この論文の課題

(1) efficiency base での議論

(2) 弾性値の区間推定

(3) 女子高齢者と年金

結論

2000年	6,770 (万人)	
労働力率固定	(-) 666	(1987)
晩婚化の考慮	(+)47	(1987)
総人口の減少を評客	(+)145	(1988)
保育所定員倍増	(+)30 ~ 60	(1989)
年金制度改革	30	(1989)
(参考)		
女子労働力率が デンマーク並み	(+)296	